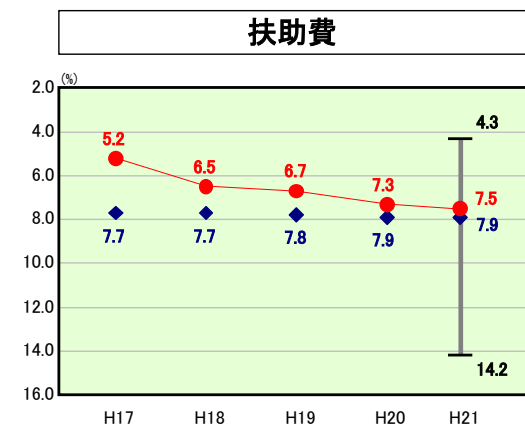
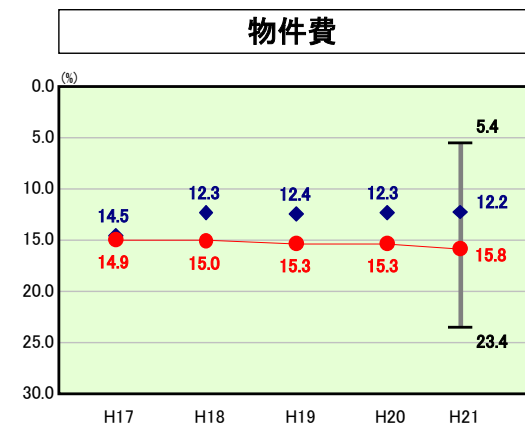
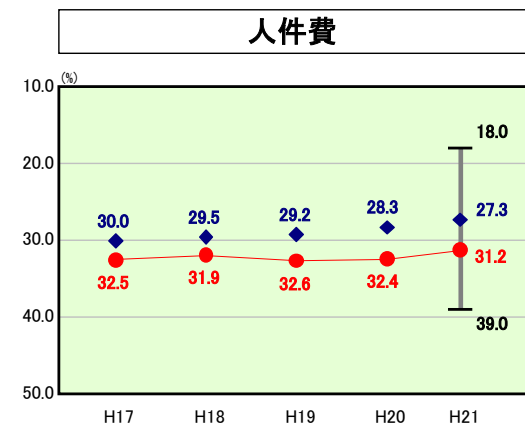
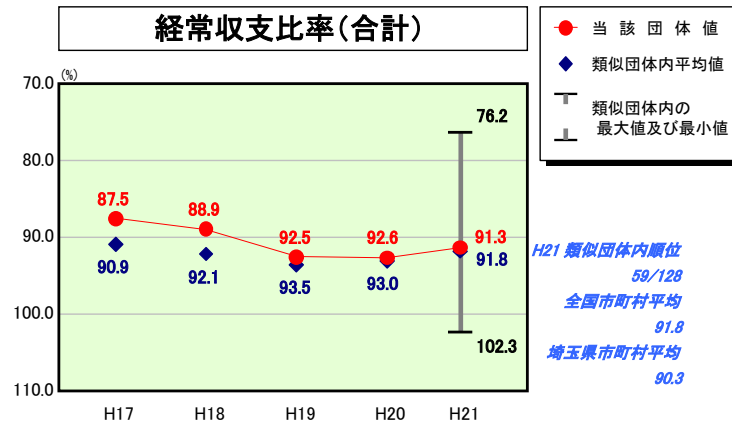
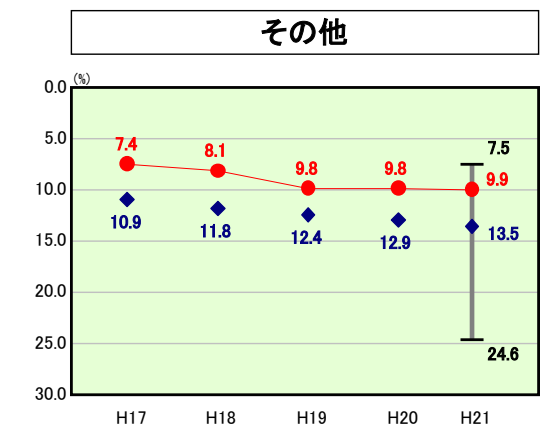
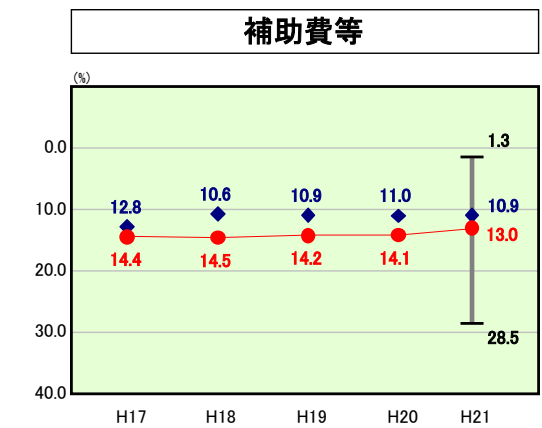
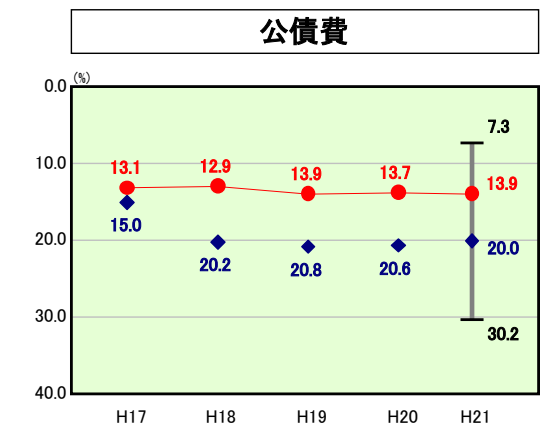
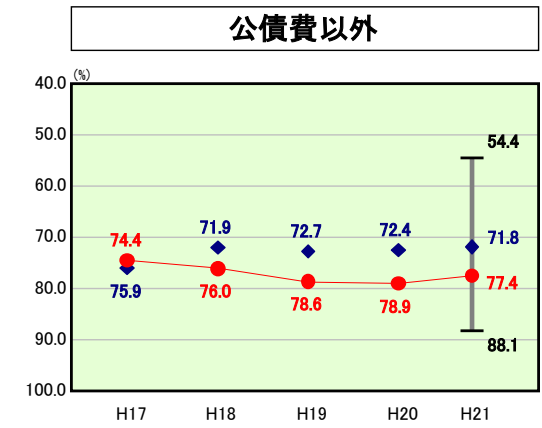
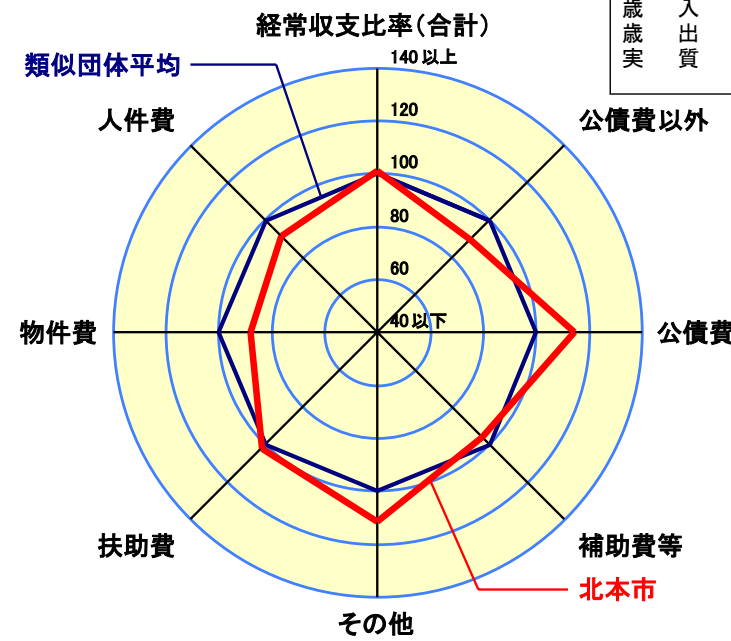


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	69,859 人(H22.3.31 現在)
面積	19.84 km ²
標準財政規模	11,616,182 千円
歳入総額	18,337,001 千円
歳出総額	17,430,038 千円
実質収支	845,670 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費に係るものは、平成21年度において31.2%と類似団体平均を上回っている。ここ3年間は連続して低下している。文化センターなど公共施設において民間でも実施可能な部分は、指定管理者制度や外部委託の活用により業務の民間委託化を進めており、コスト削減の効果が現れてくる見込みである。

物件費に係るものは、平成21年度において15.8%と類似団体平均を上回っている。今後も、業務の民間委託の推進により職員人件費等から物件費への移行が進むため一時的には増加していくものの、その後は競争に伴うコスト削減の効果が現れてくる見込みである。

扶助費に係るものは、平成21年度において7.5%と類似団体平均を下回っている。平成17年度より年々増加し、今後もこども医療費の拡大などにより上昇傾向にある。今後とも生活保護費の資格審査等の適正化などを進めていき歳出の削減に努める。

公債費に係るものは、平成21年度において13.9%と類似団体平均を下回っている。これは近年投資的経費を抑制してきたためである。今後は臨時財政対策債の償還が増えることと小中学校の耐震補強・大規模改修などが予定されていることから上昇する見込みである。今後も地方債を活用して実施する事業については、事業計画の整理・縮小等に努める。

補助費等に係るものは、平成21年度において13.9%と類似団体平均を上回っている。今後も補助金の見直しや廃止を行っていくとともに、一部事務組合の効率的な運営を求め、歳出の削減に努める。

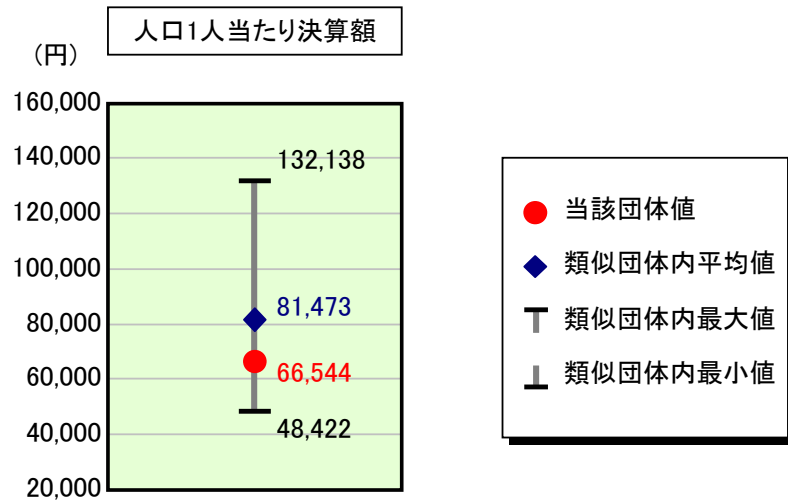
その他に係るものは、平成21年度において9.9%と類似団体平均を下回っている。ここ3年間は横ばいで推移している。今後も国民健康保険事業会計における国民健康保険料の適正化を図ることなどにより繰出金の増加を抑え、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

普通建設事業費に係るものは、平成21年度において人口1人当たり決算額は25,811円と類似団体平均を下回っている。今後、小中学校の耐震補強・大規模改修、老朽化した公共施設の補修や保育所の整備などにより大幅に増加する見込みである。一般競争入札などの競争原理によるコスト削減や事業の精査などにより必要最低限の費用により効果的な事業の推進に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

埼玉県 北本市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



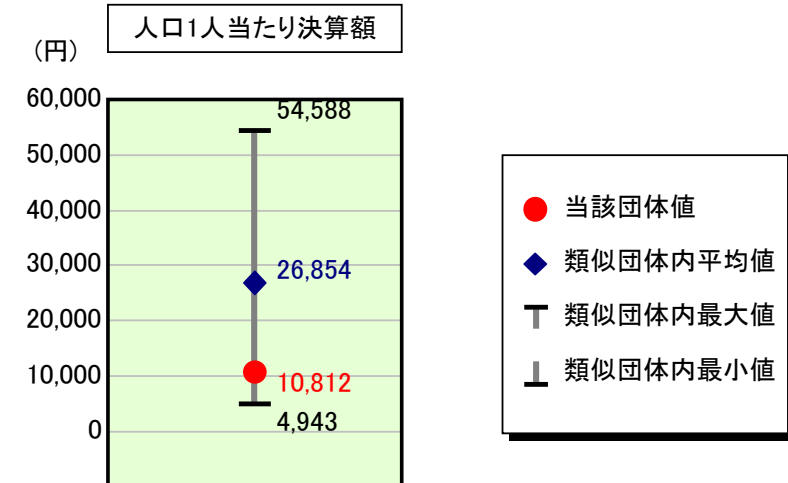
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,983,340	57,020	74,514	▲ 23.5
賃金(物件費)	51,481	737	4,084	▲ 82.0
一部事務組合負担金(補助費等)	736,356	10,541	6,464	63.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	285,144	4,082	3,111	31.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,749	426	1,634	▲ 73.9
▲退職金	▲ 437,350	▲ 6,260	▲ 9,216	▲ 32.1
合計	4,648,720	66,544	81,473	▲ 18.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.70	7.95	▲ 2.25
ラスパイレス指数	101.7	97.8	3.9

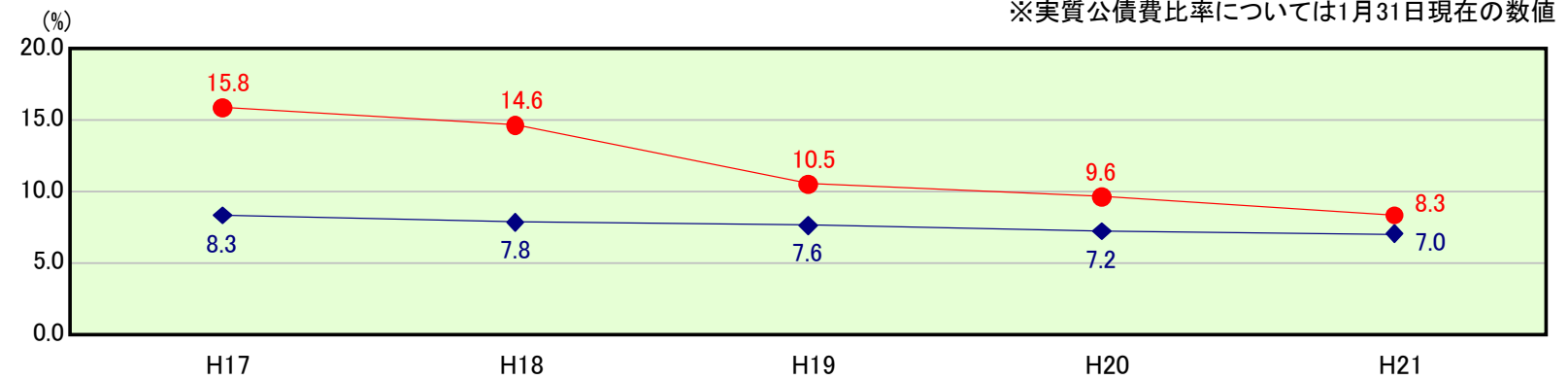
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,617,034	23,147	49,923	▲ 53.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,667	24	36	▲ 33.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	245,382	3,513	13,517	▲ 74.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	280,214	4,011	3,931	2.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	166,579	2,385	1,765	35.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 306,141	▲ 4,382	▲ 5,190	▲ 15.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,249,386	▲ 17,884	▲ 37,153	▲ 51.9
合計	755,349	10,812	26,854	▲ 59.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

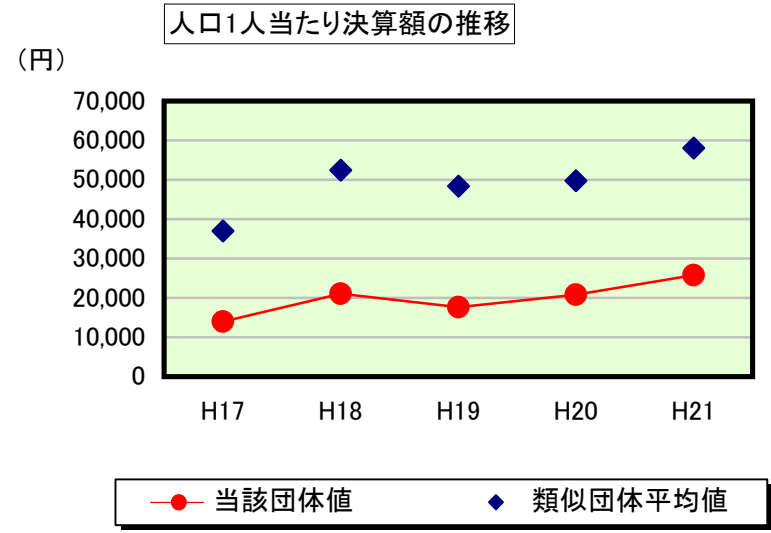


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

埼玉県 北本市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	990,919	14,022	▲ 41.8	36,976	8.8	▲ 50.6
うち単独分	866,145	12,256	▲ 35.0	21,184	▲ 3.1	▲ 31.9
H18	1,487,322	21,068	50.2	52,453	41.9	8.3
うち単独分	1,348,224	19,097	55.8	30,509	44.0	11.8
H19	1,238,983	17,629	▲ 16.3	48,408	▲ 7.7	▲ 8.6
うち単独分	1,060,183	15,085	▲ 21.0	26,937	▲ 11.7	▲ 9.3
H20	1,462,306	20,849	18.3	49,774	2.8	15.5
うち単独分	1,139,094	16,241	7.7	26,739	▲ 0.7	8.4
H21	1,803,099	25,811	23.8	58,009	16.5	7.3
うち単独分	1,214,086	17,379	7.0	32,190	20.4	▲ 13.4
過去5年間平均	1,396,526	19,876	6.8	49,124	12.5	▲ 5.7
うち単独分	1,125,546	16,012	2.9	27,512	9.8	▲ 6.9